

公社等見直し計画（必要性等の検証）

名称	区分	形態	事業内容	検証	方向性	【参考データ】 主な出資者 県出身OB 県からの収入割合 等
山形県林業公社	財団法人	国の制度や枠組みに基づき全国的に設立	①分収方式による森林資源の造成整備 H22年度期首経営面積 15,651ha H21年度末分収林経営勘定残高 36,669百万円 H21年度末債務残高 36,725百万円 ②林業労働者の育成・確保等	主要な視点（ポイント） ○ 制度や枠組みが、産業の振興、県民生活の向上のために現在も必要か	存続	○主な出資者 県 100% ○県OB役職員 専務理事（常勤） 1名 理事（非常勤） 1名 非正職員 2名 ○県からの借入れ割合 （H21年度決算） 67% ○長期借入金残高 （H21年度決算） 28,721,473千円（元金）
				<table border="1"> <tr> <td data-bbox="918 523 974 1474" rowspan="2">項目</td> <td data-bbox="974 523 1355 973"> 県民サービスの必要性 </td> <td data-bbox="1355 523 1724 973"> ①高齢化や厳しい林業情勢を背景に、森林の維持管理を放棄する森林所有者が増加し森林の荒廃が懸念されているなか、森林所有者の負担を軽減しながら、適切な森林整備をとおし、森林の公益的機能の維持・増進を進める上で大きな役割を担う。事業終了年度（平成102年度） ※分収林事業の実施主体として各都道府県に設置。 ②森林の公益的機能の維持・増進のためには、間伐等の森林整備を行う担い手が必要であり、林業従事者の減少と高齢化のなか、新たな林業従事者の確保を図る上で大きな役割を担う。 ※「林業労働力の確保の促進に関する法律」第11条に基づき、林業労働力確保支援センターを知事が指定。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="974 973 1164 1474"> <div style="text-align: center;">○ 必要</div> </td> <td data-bbox="1164 973 1355 1474"> <div style="text-align: center;">○ 不要</div> </td> </tr> </table>		
項目	県民サービスの必要性	①高齢化や厳しい林業情勢を背景に、森林の維持管理を放棄する森林所有者が増加し森林の荒廃が懸念されているなか、森林所有者の負担を軽減しながら、適切な森林整備をとおし、森林の公益的機能の維持・増進を進める上で大きな役割を担う。事業終了年度（平成102年度） ※分収林事業の実施主体として各都道府県に設置。 ②森林の公益的機能の維持・増進のためには、間伐等の森林整備を行う担い手が必要であり、林業従事者の減少と高齢化のなか、新たな林業従事者の確保を図る上で大きな役割を担う。 ※「林業労働力の確保の促進に関する法律」第11条に基づき、林業労働力確保支援センターを知事が指定。				
	<div style="text-align: center;">○ 必要</div>	<div style="text-align: center;">○ 不要</div>				